

平成 29 年度 経営発達支援計画

経済動向調査レポート

【概要版】

平成 29 年 9 月～平成 29 年 11 月

I. 現在の景気動向についての傾向

<総括>

- ・ 全国の小規模企業の景況感は、7ヶ月連続の改善基調からわずかな悪化に転じた。製造業以外が軒並み悪化。
- ・ 新潟県の中小企業景況感は、業界の景況・売上高・収益業況で悪化。
- ・ 新発田市の中小企業景況感は、採算・業況で悪化割合が減少。来期見通しは売上に明るい兆しが見られる一方、採算・業況の改善には至らず。

1. 全国的な経済動向について

■小規模企業の景気動向（平成29年9月期）

「7ヶ月連続の改善基調から、わずかな悪化に転じた小規模企業景況」

産業全体における平成29年9月期の景気動向としては、業況DI、採算DI、資金繰りDIはわずかに悪化し、売上額DIは不変であった。業界別にみると、建設業と小売業がわずかな悪化、サービス業は小幅悪化と、製造業以外が軒並み悪化した。製造業では全項目で改善が見られた。

小規模企業における景気動向全国 単位ポイントDI値*

業種	産業全体			製造業			建設業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上額	▲12.8	▲12.4	0.4	▲7.9	▲6.2	1.7	▲5.0	▲3.3	1.7
採算	▲13.7	▲14.2	▲0.5	▲13.6	▲10.4	3.2	▲10.3	▲10.2	0.1
資金繰り	▲9.4	▲10.4	▲1.0	▲9.6	▲8.9	0.7	▲4.7	▲8.5	▲3.8
業況	▲13.9	▲14.4	▲0.5	▲11.6	▲9.6	2.0	▲6.1	▲6.7	▲0.6

業種	小売業			サービス業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上額	▲24.0	▲25.4	▲1.4	▲14.0	▲14.6	▲0.6
採算	▲20.4	▲23.1	▲2.7	▲10.5	▲13.2	▲2.7
資金繰り	▲15.6	▲16.6	▲1.0	▲7.6	▲7.4	0.2
業況	▲24.2	▲25.3	▲1.1	▲13.4	▲16.0	▲2.6

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

参照元：全国商工会連合会小規模企業景気動向調査

*DI値…Diffusion Indexの略で、「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値のこと。企業の景況感を示す業況判断指数として用いられ、プラスに転じるほど「景況感が良い」と捉えることができる。

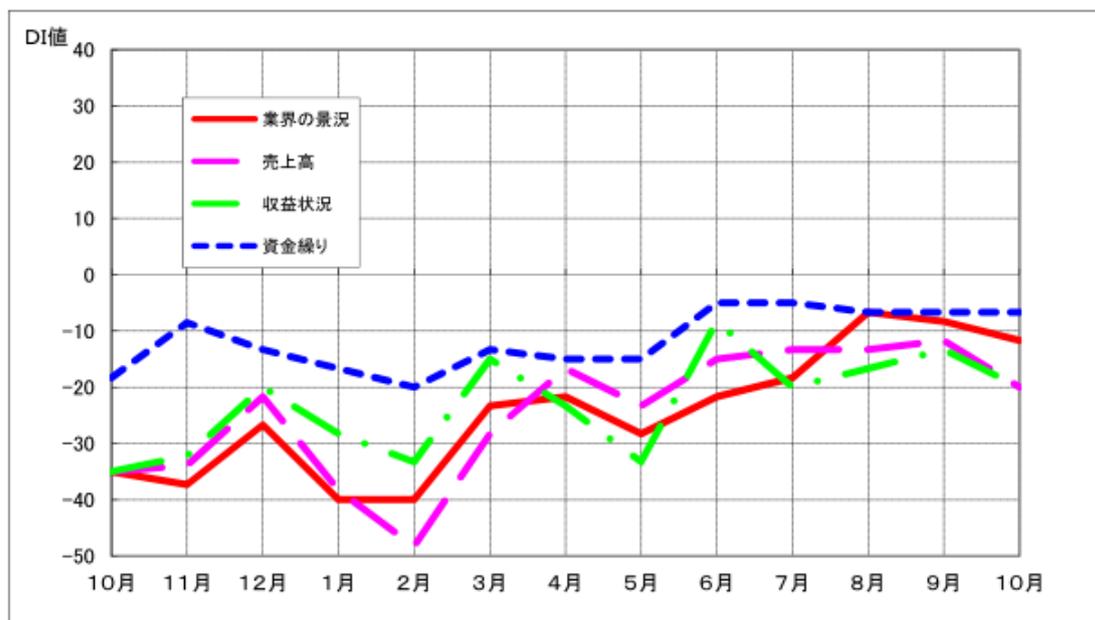
2. 新潟県内の経済動向について

■新潟県内企業における景況感（平成28年10月～平成29年10月）

「前月と比べ、業界の景況・売上高・収益業況の3項目で悪化」

新潟県内中小企業における景況感として、「業界の景況」DI値は▲3.4ポイント、「売上高」DI値は▲8.3ポイント、「収益業況」DI値は▲6.7ポイント、「資金繰り」DI値は不変となった。前年同月比でみると全項目改善したものの、全体として10月は厳しいとの報告が多かった。

新潟県内企業における景気動向全国 単位ポイント DI値*



	H28			H29									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業界の景況	-35.0	-37.3	-26.7	-40.0	-40.0	-23.3	-21.7	-28.3	-21.7	-18.3	-6.7	-8.3	-11.7
売上高	-35.0	-33.9	-21.7	-38.3	-48.3	-28.3	-16.7	-23.3	-15.0	-13.3	-13.3	-11.7	-20.0
収益状況	-35.0	-32.2	-20.0	-28.3	-33.3	-15.0	-23.3	-33.3	-8.3	-20.0	-16.7	-13.3	-20.0
資金繰り	-18.3	-8.5	-13.3	-16.7	-20.0	-13.3	-15.0	-15.0	-5.0	-5.0	-6.7	-6.7	-6.7

参照元：月次景況調査報告 新潟県中小企業団体中央会（平成29年10月）

3. 新発田市の経済環境について

<新発田市人口推移（平成29年4月～10月）>

	人口	男	女	増減数	世帯数
平成29年4月	99,279	48,096	51,183	▲52	36,237
平成29年5月	99,222	48,061	51,161	▲57	36,272
平成29年6月	99,160	48,041	51,119	▲62	36,278
平成29年7月	99,162	48,044	51,118	2	36,304
平成29年8月	99,075	48,004	51,071	▲87	36,310
平成29年9月	99,041	47,994	51,047	▲34	36,340
平成29年10月	99,014	48,004	51,010	▲27	36,382

参照元：新発田市

<紫雲寺地区人口推移（平成29年4月～10月）>

	人口	男	女	増減数	世帯数
平成29年4月	7,251	3,513	3,738	▲10	2,225
平成29年5月	7,246	3,510	3,736	▲5	2,226
平成29年6月	7,233	3,502	3,731	▲13	2,227
平成29年7月	7,234	3,503	3,731	1	2,228
平成29年8月	7,216	3,494	3,722	▲18	2,227
平成29年9月	7,197	3,483	3,714	▲19	2,225
平成29年10月	7,193	3,484	3,709	▲4	2,226

参照元：新発田市

新発田市の人口推移としては、減少傾向にある。平成29年10月末現在の新発田市人口は、99,014人であり、平成29年4月から265人減少した。世帯数は大型開発があり増加傾向にある。

紫雲寺地区の人口推移としては、減少傾向にある。平成29年10月末現在の紫雲寺地区は、7,193人であり、平成29年4月から58人減少した。世帯数はほぼ横ばい。

4. 新発田市における企業の景況感

<新発田市の企業における業種別景気動向 単位：ポイント（DI 値*）>

景況調査

平成29年1月～3月期

新発田商工会議所

来期の見通し(H29年4月～6月)

製造業	前年同期比(H28年1月～3月)					前期比(H28年10月～12月)					前年同期(H28年4月～6月)と比べ							
	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント			
売上額	25.00%	0.00%	37.50%	0.00%	37.50%	増加	12.50%	不変	37.5%	減少	50.00%	増加	50.00%	不変	37.50%	減少	12.50%	
資金繰り	好転	0.00%	不変	100.00%	悪化	0.00%	好転	0.00%	不変	100.0%	悪化	0.00%	好転	0.00%	不変	87.50%	悪化	12.50%
採算(経常利益)	好転	12.50%	不変	50.00%	悪化	37.50%	好転	-	不変	-	悪化	-	好転	12.50%	不変	75.00%	悪化	12.50%
従業員(含臨時・パート)	増加	0.00%	不変	87.50%	減少	12.50%	増加	-	不変	-	減少	-	増加	25.00%	不変	62.50%	減少	12.50%
業況(自社)	好転	0.00%	不変	87.50%	悪化	12.50%	好転	0.00%	不変	87.5%	悪化	12.50%	好転	12.50%	不変	87.50%	悪化	0.00%

※前年同期比で採算・業況で悪化割合が増えている。来期見通しは売上で増加と見る企業が増え、明るい兆しが見られるものの、採算・業況の改善には至っていない。

今期直面している経営上の課題→①需要の停滞 ②製品(加工)単価の低下・上昇難

来期の見通し(H29年4月～6月)

建設業	前年同期比(H28年1月～3月)					前期比(H28年10月～12月)					前年同期(H28年4月～6月)と比べ							
	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント			
完成工事高	増加	28.57%	不変	28.57%	減少	42.86%	増加	28.57%	不変	28.6%	減少	42.86%	増加	28.57%	不変	42.86%	減少	28.57%
資金繰り	好転	28.57%	不変	57.14%	悪化	14.29%	好転	14.29%	不変	71.4%	悪化	14.29%	好転	0.00%	不変	85.71%	悪化	14.29%
採算(経常利益)	好転	28.57%	不変	42.86%	悪化	28.57%	好転	-	不変	-	悪化	-	好転	14.29%	不変	71.43%	悪化	14.29%
従業員(含臨時・パート)	増加	0.00%	不変	85.71%	減少	14.29%	増加	-	不変	-	減少	-	増加	0.00%	不変	85.71%	減少	14.29%
業況(自社)	好転	28.57%	不変	42.86%	悪化	28.57%	好転	14.29%	不変	71.4%	悪化	14.29%	好転	14.29%	不変	71.43%	悪化	14.29%

※前年同期比で完成工事高、採算で減少・悪化の割合が増えている。来期見通しは不変割合が高く、採算・業況は堅調に推移している。

今期直面している経営上の課題→①民間需要の停滞 ②官公需要の停滞、大企業の進出による競争の激化

来期の見通し(H29年4月～6月)

卸売業	前年同期比(H28年1月～3月)					前期比(H28年10月～12月)					前年同期(H28年4月～6月)と比べ							
	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント			
売上額	増加	0.00%	不変	50.00%	減少	50.00%	増加	50.00%	不変	25.0%	減少	25.00%	増加	0.00%	不変	100.00%	減少	0.00%
資金繰り	好転	25.00%	不変	75.00%	悪化	0.00%	好転	25.00%	不変	75.0%	悪化	0.00%	好転	25.00%	不変	75.00%	悪化	0.00%
採算(経常利益)	好転	25.00%	不変	75.00%	悪化	0.00%	好転	-	不変	-	悪化	-	好転	0.00%	不変	100.00%	悪化	0.00%
従業員(含臨時・パート)	増加	0.00%	不変	100.00%	減少	0.00%	増加	-	不変	-	減少	-	増加	0.00%	不変	100.00%	減少	0.00%
業況(自社)	好転	0.00%	不変	100.00%	悪化	0.00%	好転	0.00%	不変	75.0%	悪化	25.00%	好転	0.00%	不変	100.00%	悪化	0.00%

※前年同期比で売上減少が50%ではあるものの、各項目の減少・悪化が改善されている。来期見通しは売上・採算3・業況ともに前年比不変が100%となっている。

今期直面している経営上の課題→①需要の停滞 ②メーカーの進出による競争の激化

来期の見通し(H29年4月～6月)

小売業	前年同期比(H28年1月～3月)					前期比(H28年10月～12月)					前年同期(H28年4月～6月)と比べ							
	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント			
売上額	増加	20.00%	不変	26.67%	減少	53.33%	増加	20.00%	不変	46.7%	減少	33.33%	増加	13.33%	不変	46.67%	減少	40.00%
資金繰り	好転	0.00%	不変	66.67%	悪化	33.33%	好転	0.00%	不変	73.3%	悪化	26.67%	好転	0.00%	不変	73.33%	悪化	26.67%
採算(経常利益)	好転	6.67%	不変	53.33%	悪化	40.00%	好転	-	不変	-	悪化	-	好転	6.67%	不変	60.00%	悪化	33.33%
従業員(含臨時・パート)	増加	0.00%	不変	86.67%	減少	13.33%	増加	-	不変	-	減少	-	増加	0.00%	不変	93.33%	減少	6.67%
業況(自社)	好転	0.00%	不変	60.00%	悪化	40.00%	好転	0.00%	不変	66.7%	悪化	33.33%	好転	0.00%	不変	60.00%	悪化	40.00%

※前年同期比で売上増加が20%と増えたものの各項目で悪化・減少の割合が高く、厳しい状況が続いている。来期に向けても業況は不変や悪化と見る企業が多く、全体として厳しい傾向が続いている。

今期直面している経営上の課題→①需要の停滞 ②購買力の他地域への流出、消費者ニーズの変化への対応

来期の見通し(H29年4月～6月)

サービス業	前年同期比(H28年1月～3月)					前期比(H28年10月～12月)					前年同期(H28年4月～6月)と比べ							
	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント	増加	不変	減少	悪化	ポイント			
売上額	増加	14.29%	不変	50.00%	減少	35.71%	増加	14.29%	不変	35.7%	減少	50.00%	増加	7.14%	不変	57.14%	減少	35.71%
資金繰り	好転	21.43%	不変	57.14%	悪化	21.43%	好転	14.29%	不変	78.6%	悪化	7.14%	好転	14.29%	不変	85.71%	悪化	0.00%
採算(経常利益)	好転	14.29%	不変	50.00%	悪化	35.71%	好転	-	不変	-	悪化	-	好転	7.14%	不変	78.57%	悪化	14.29%
従業員(含臨時・パート)	増加	7.14%	不変	71.43%	減少	21.43%	増加	-	不変	-	減少	-	増加	7.14%	不変	78.57%	減少	14.29%
業況(自社)	好転	14.29%	不変	57.14%	悪化	28.57%	好転	7.14%	不変	71.4%	悪化	21.43%	好転	7.14%	不変	85.71%	悪化	7.14%

※前年同期比で全項目で増加・好転割合が増えている半面、減少悪化割合も増えており企業間での差が出ている。来期見通しは売上減少が増えたものの資金繰り・採算・業況は不変の割合が高い。

今期直面している経営上の課題→①需要の停滞 ②利用料金の低下・上昇難、材料等仕入単価の上昇、利用者ニーズの

参照元：新発田市商工会議所 中小企業景況調査（平成29年1-3月期）

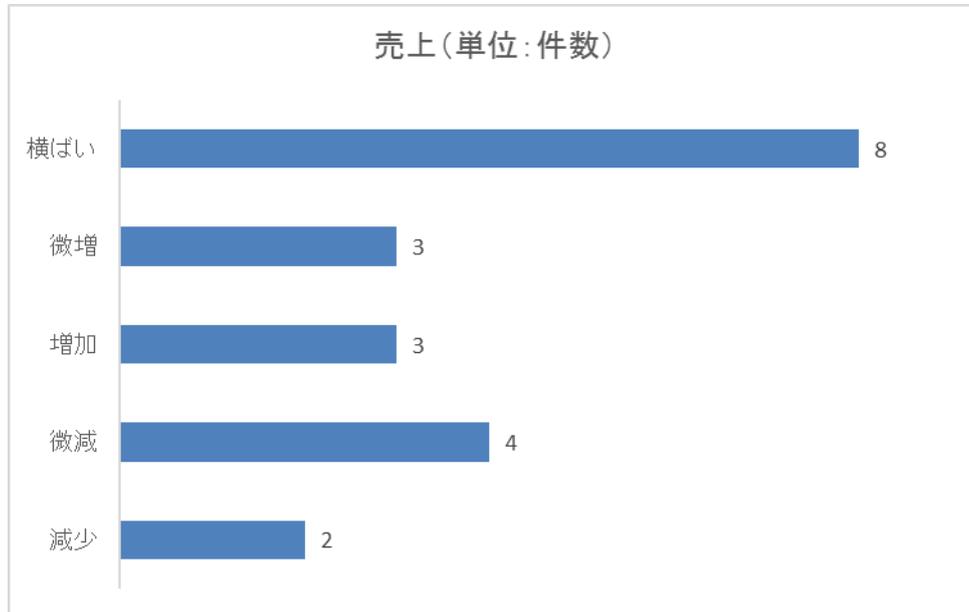
新発田市商工会議所の中小企業景況調査によると、全業種において前年同期比で採算・業況で悪化割合が減っている。来期見通しは売上で増加と見る企業が増え、明るい兆しが見られるものの、採算・業況の改善には至っていない。

卸売業においては前年同期比で売上減少が 50%ではあるものの、各項目の減少・悪化が改善されている。小売業においては、前年同期比で売上増加が 20%と増えたものの各項目で悪化・減少の割合が高く、厳しい状況が続いている。来期に向けても業況は不変や悪化と見る企業が多く、全体として厳しい傾向が続いている。サービス業においては、前年同期比で全項目の増加・好転割合が増えている半面、減少悪化割合も増えており企業間での差が出ている。来期見通しは売上減少が増えたものの資金繰り・採算・業況は不変の割合が高い。

※最新の情報に関しては、10月に開示予定であったが、12月12日現在において公開されていない。（新発田商工会議所）

Ⅱ.紫雲寺地域の企業における景気動向について

■現在の景気・業況・売上の推移について



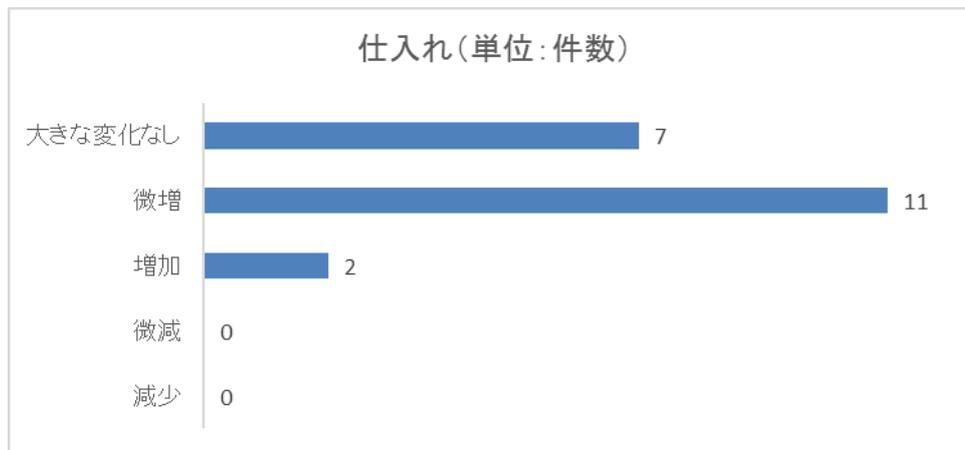
- ・ 昨年同時期と比べた売上の変化として「ほぼ横ばい」が全体の約40%
- ・ 「売上が増加している」「売上が微増している」と回答した事業者は全体の約30%。
- ・ 「売上が減少している」「売上が微減している」と回答した事業者は全体の約30%

現在の景気や業況、昨年同時期と比べた売上の状況について聞いたところ、「ほぼ横ばいで推移している」と全体の約40%と前回調査結果より5%回答が増加した。

昨年同時期と比べて「売上が増加している」「売上が微増している」と回答した事業者は全体の約30%と前回調査結果である25%より5%増加した。また、「売上が減少している」「売上が微減している」と回答した事業者は全体の約30%と前回調査結果である40%より10%減少しており、総じて、昨年同時期よりも改善している傾向が見受けられる。

売上高の増加要因としては、客数(取引先数)の増加に起因している回答が占めている。

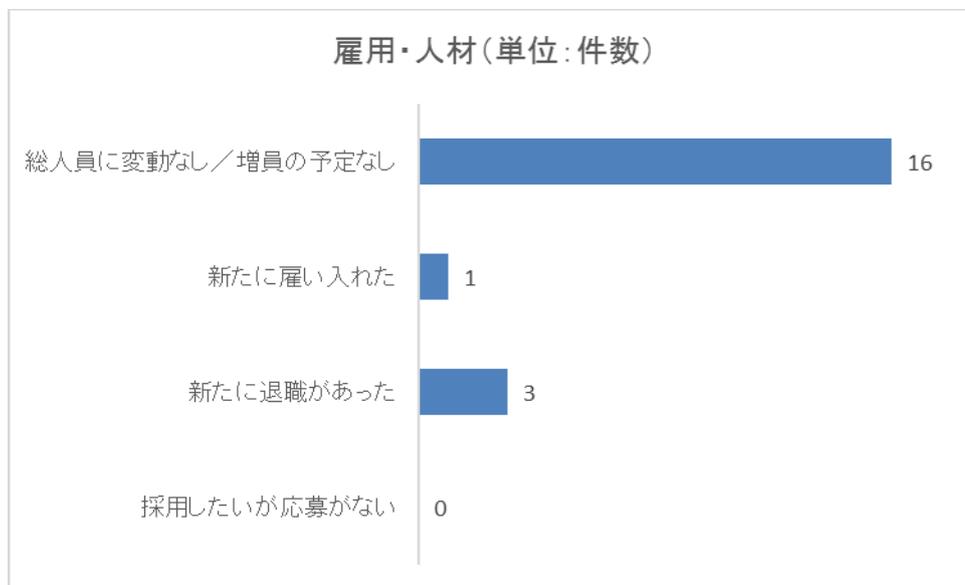
■仕入れ価格の状況について



仕入れ価格や費用の状況については総じて「大きな変化がない」という回答が約35%、「増加」、「微増」と回答した企業は、全体の65%となった。

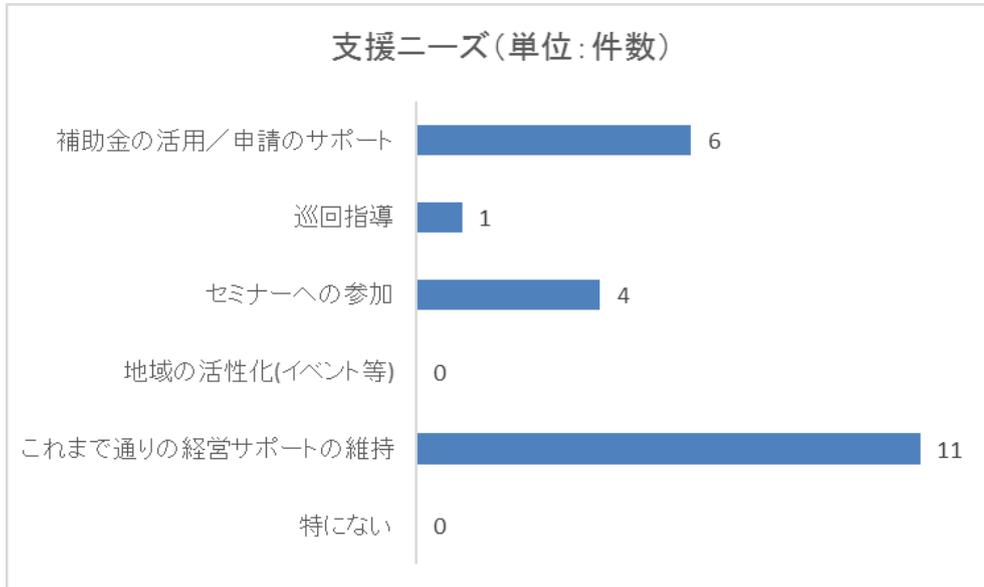
傾向として天候不順による鮮魚などの生鮮食品価格が増加傾向にあり、また、タイヤや燃料費といった原油価格の高騰に影響した仕入れ品価格が増加している。

■雇用・人材の状況について



全体の80%の事業者で「総人員に変動なし/増員の予定なし」との回答が占めた。一方で、「新たに雇い入れた」という企業は5%、「新たに退職があった」という企業は15%と前回調査結果よりも退職者が増加している結果となっている。

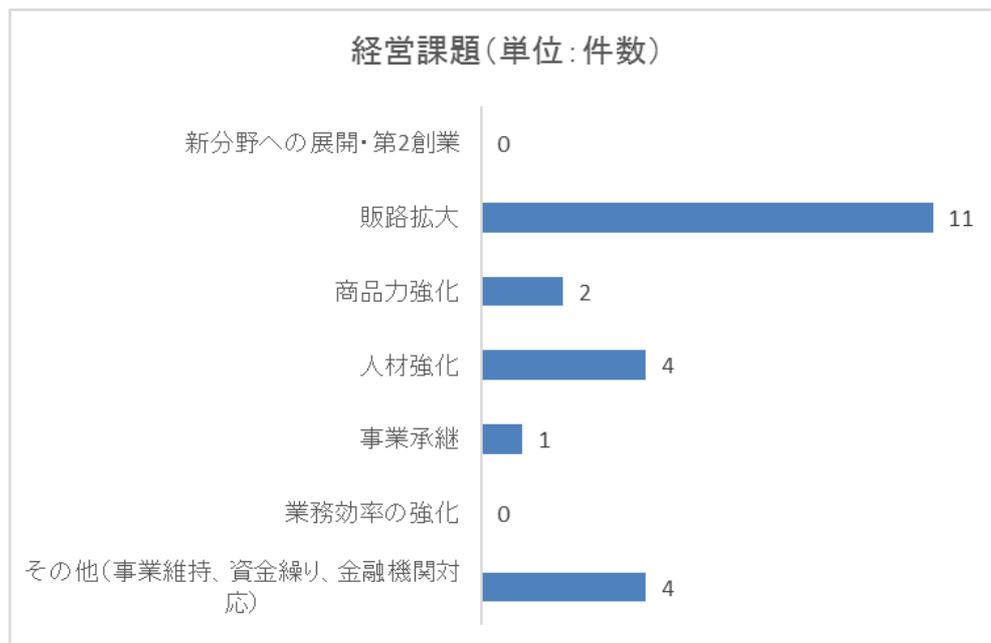
■ 支援ニーズ



商工会からの支援に関するニーズとしては、「これまで通りの経営サポートの維持」をしていただきたいという要望が全体の約55%を占める回答となっている。

また、「補助金の活用/申請のサポート」は約30%を占め、セミナーの開催に関しての要望も挙げられている。セミナーのテーマとしては、販路拡大、人材採用・育成などに対するセミナーの要望が挙げられている。

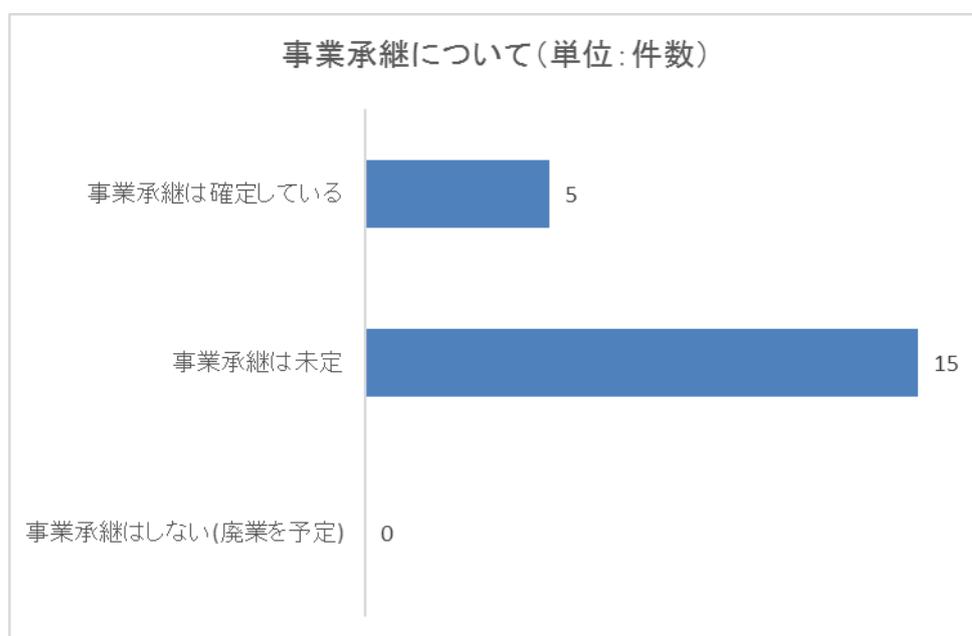
■ 現在の経営課題について(複数回答あり)



回答全体の約55%において、「売上拡大／販売経路拡大に向けた経営課題」が挙げられている。「販路拡大」への施策として、ネット販売や新たな地域での販売を検討している回答が寄せられた。「商品力強化」においては、飲食関連事業者を中心に、新たなサービスメニューの開発を行っていく旨の意見が寄せられた。

また「人材強化の課題」について、先述の「新たに退職者が増加した」回答の増加と併せ、『人材採用と定着を図るための施策を強化していかなければならない』との意見も得られている。

■事業承継について



事業承継に向けたヒアリングを行った中、「事業承継は未定」から「事業承継は確定している」に回答が変遷した企業はなく、前回報告からの統計数値に変更がなかった。

後継者未定の要因としては、『候補者はいるものの資金繰りに不安があり、経営継続に疑念がある』、『景況の先行きに不安がある』点が事業承継への壁となっている。

以上